

行政改革推進会議 独立行政法人改革等に関する分科会

第二ワーキンググループ説明資料

福祉医療機構

平成25年10月22日

厚生労働省

福祉医療機構について

機構の沿革

昭和29年、社会福祉事業の振興を図ることを目的に設立された社会福祉事業振興会と昭和35年、医療の適正な普及向上に資することを目的に設立された医療金融公庫が、社会福祉・医療事業団として昭和60年に統合され、同業務を承継し、平成15年10月1日に独立行政法人に改組

長年の融資実績によって蓄積されたノウハウに基づき、地域における福祉・医療施設を50年以上にわたり支援

お客さま目線

健全性

民間活動応援宣言

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。

福祉医療貸付事業

福祉・医療施設の建築資金や運営のための資金を融資

心身障害者扶養保険事業

障害のある方が安心して生活を送るための一助となる相互扶助による保険

退職手当共済事業

社会福祉施設等でお勤めの方への退職手当金を支給

年金担保貸付事業等

年金受給権を担保にした生活上の一時的な資金を融資

貸付業務を中核とする福祉医療に関する様々なサービスを一体的に提供

社会福祉振興助成事業

助成事業を通じて地域を支える福祉活動を支援

福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET事業)

福祉医療関連の情報を幅広く発信

福祉医療経営指導事業

福祉・医療施設への経営セミナーや個別経営診断による経営支援

福祉医療貸付事業（貸付残高3.2兆円）

貸付資金交付状況

- 特養の待機者や待機児童の解消に貢献
- 病院の耐震化、資金不足の医療機関支援

（単位：億円）



◆福祉医療の特性◆

介護・診療報酬等公定価格による経営

非営利・公共性

人員配置等の規制

基本としては、事業からの撤退は想定していない

■ 各事業間の連携・相乗効果

国民の福祉・医療を支える主体

医療法人

病院・介護老人保健施設等

社会福祉法人

特養、障害者施設、保育所等

NPOやボランティア団体等
(孤独死、老老介護、社会的孤立、児童虐待等の様々な社会問題への支援活動)

- 退職手当共済制度の給与体系等のデータや経営ノウハウを背景にした専門的な融資相談
- 新設施設への共済制度の普及による人員確保支援
- 貸付データを基にした確度の高い経営診断・セミナー等における福祉医療ノウハウの提供

- 助成による創業支援を経て、成長期の事業や制度化された事業に対する貸付へ移行し、切れ目のないサービスを提供

福祉・医療施設の建築資金や
運営資金の融資

- 長期・固定・低利の優遇融資による支援
- ・介護基盤の整備・子育て支援施設等の整備
- ・防火・耐震化等の整備

安定的な経営を支援

- 貸付データや退職手当共済事業のデータ等をもとに専門性の高いスタッフが経営ノウハウを提供
- 人材確保が困難な中、質の高い職員の確保への支援

NPO等の活動支援や社会福祉法人の先駆的取組の支援

NPO等民間団体の
ノウハウ・資金援助

福祉医療貸付事業

福祉医療経営
指導事業

社会福祉施設職員等
退職手当共済事業

社会福祉振興助成事業

福祉保健医療情報サービス事業 (WAMNET事業)

情報提供

事業者(お客様)に対して総合的なサービスの提供

各事業の持つ長年蓄積したデータを総合的に活用することにより、効果的な支援

関連性の強い事業を経験した職員による効果的な業務運営

福祉医療分野に係る情報やシステムの共有による効率的な業務運営

小回りのきく福祉・医療支援の専門店

国民や事業者は機構にコンタクトすることにより福祉医療分野の問題の多くをワンストップで解決

■ 高度なガバナンス態勢の構築

段階的にガバナンス態勢を高度化

《平成24年度》

- 金融検査マニュアルに基づきリスクと統制レベルを整理
- 高度化に向けたロードマップを作成

《平成25年度》

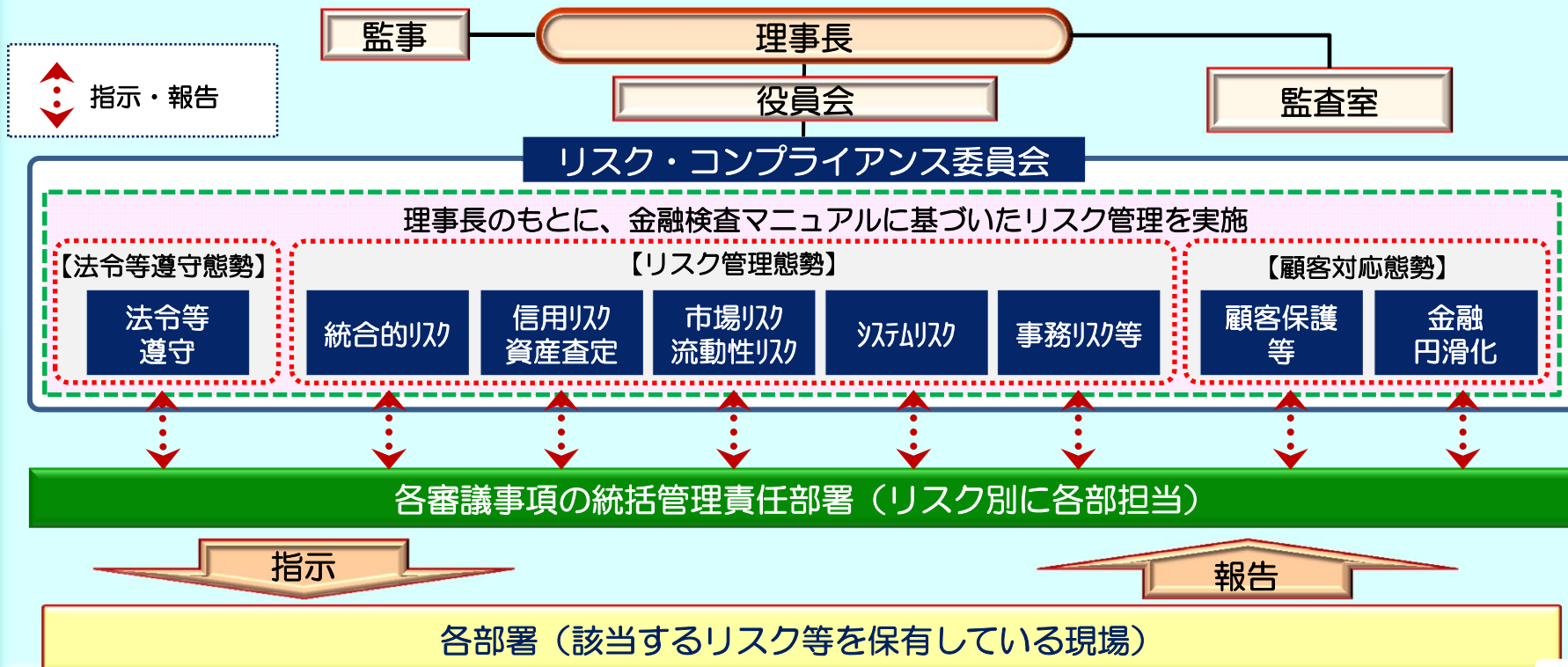
- 信用リスク等の金融関連リスク規程体系を再構築
- 自己査定等の債権管理に係る手法を見直し

《平成26年度》

- 新ガバナンス態勢において、リスク管理を実施

機構法改正後に金融庁検査導入予定

高度なガバナンス態勢の構築イメージ (H26.4.1以降)



■ 福祉医療機構の今後の方向性について

国における福祉医療政策

医療・介護サービス提供体制の強化や待機児童解消等の推進

《介護保険施設》
(2011年) 89万人
(2025年) 133万人

《保育所等》
40万人分の受け皿
整備(2017年まで)
⇒待機児童解消

《病院の耐震化》
病院の約4割
が未耐震

お客様の声

長期・固定・低利
の資金が必要

福祉医療の専門家
に相談したい

耐震化整備事業など
新たな収益を生まない事業は
WAMの優遇融資が必要

《被災地の利用者の声》

○運転資金が必要 ○返済猶予が必要 ○二重ローン問題 等

◆ 小回りのきく福祉・医療支援の専門店 ◆

増大する利用者ニーズ
(ここ3年間平均で対前年120%超)

《経営支援事業》
施設経営のノウハウ

《退職手当共済事業》
人材育成を支援

「福祉医療貸付事業」を核として
10の事業を一体的に実施

《WAMNET事業》
情報の提供

《社会福祉振興助成事業》
介護・子育て・障害者支援

福祉医療機構は独立行政法人として更にガバナンス態勢を強化しつつ、国の福祉医療政策を積極的に支援

政策的重点課題に対する融資等
福祉医療政策の推進

東日本大震災への継続的な対応

社会福祉法人の経営高度化
等に対するきめ細かな
経営指導・経営支援の推進

継続的な経費見直し等
による経営の効率化

金融庁検査マニュアルに対応した
高度なガバナンス態勢の構築※

承継年金住宅融資等債権管理回収業務
における弾力的な国庫納付の実施※

※個別法等の改正が必要。

■ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務における国庫納付の見直しについて

検討事項

- 国会審議において、福祉医療機構が行う承継年金住宅融資等債権管理回収業務における回収金を早期に国庫納付することにより、年金財政の改善に寄与するとの指摘があり、適正な業務運営の観点から以下のとおり検討を行う。

業務の概要

- 旧年金福祉事業団（平成13年4月より旧年金資金運用基金）が行っていた年金加入者の住宅取得などのために融資した資金に係る債権の管理と回収を行う業務を、平成18年度より福祉医療機構が承継。
- 回収した資金は、現在年1回、回収した翌年度の7月に年金特別会計に納付され、将来の年金給付の財源として活用。

【国庫納付実績】

（単位：億円）

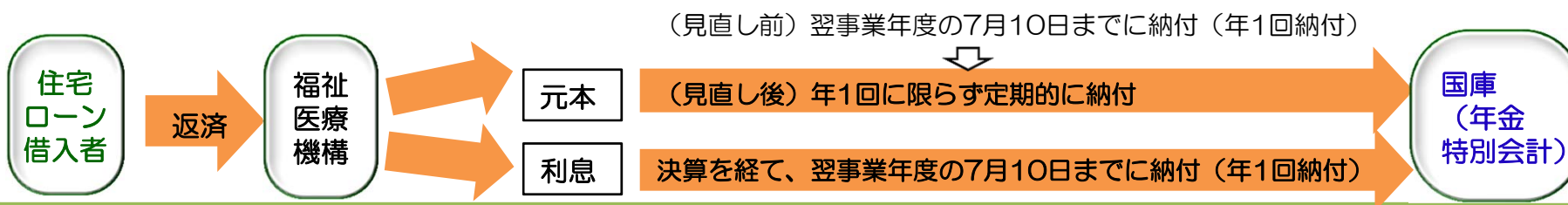
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国庫納付額 (元本部分)	3,141	2,458	2,150

【融資残高・件数（平成24年度末現在）】

- ・ 金額 約1兆2,736億円
- ・ 件数 約30万件

見直し内容

- 回収した債権の元本については、年1回に限らず定期的に国庫納付することとし、回収から納付までの期間を短縮。
（※個別法の改正が必要）



見直し効果

- 回収した資金の年金給付の財源への活用を迅速化することができ、年金積立金全体の運用効率が高まる。
※ 年金積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人の平均運用利回り（平成13年度～平成24年度）は2.26%であり、現在の仕組み（1%未満）よりも利回りが向上することが期待できる。